

平成26年度 総合計画進行管理対象主要事業の進捗状況について (平成27年1月末現在)

I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成26年度の主な事業内容 ⇒平成26年度事業内容の達成のための取組 (平成27年1月末現在)
1	健康づくりの推進 (健診PR応援事業) (ヘルスプランうつのみ や事業) (高齢者等地域活動支援 ポイント事業) (健康増進課) (保険年金課) (高齢福祉課)	●健診PR応援事業 ⇒健診PR応援企業の募集, 健診受診者への特典サービスの実施 5月～商工会議所や商店街組合等を通して健診PR応援企業を募集 6月～宮っこ食育応援団の登録企業などへ訪問等による健診PR応援企業へ登録を依頼 9月 食品衛生責任者講習会で健診PR応援企業へ登録を依頼 10月 食品関連企業へダイレクトメールを送付し, 健診PR応援企業へ登録を依頼 1月 健診PR応援企業による特典サービスの提供開始【20企業43店舗46サービス】 ⇒健康づくり推進員と連携した普及啓発の実施 4月～健康づくり推進員による健診の普及啓発の実施 ⇒地域・職域連携推進協議会と連携した普及啓発の実施 7月 工業団地(平出・瑞穂野)内事業所に健診の受診を促すリーフレットを配布 清原工業団地労働安全研修会で健診に関する講話を実施 9月 清原工業団地総合管理協会等と出前健診の実施について協議調整 12月 工業団地(平出・瑞穂野)内事業所と市内中小企業に歯科健診に関するリーフレットを配布 1月 職域と連携した出前健診の実施
		●ヘルスプランうつのみや事業 ⇒生活習慣病(糖尿病)患者に係る医療・健診データ等の分析及び指導方法の検討, 保健指導の実施 4～8月 生活習慣病(糖尿病)患者への保健指導基準等について, 医師会事務局や宇都宮市糖尿病対策委員会において協議 9月～生活習慣病(糖尿病)患者への保健指導の実施 ⇒多受診・重複受診者への保健指導の実施 4月 多受診・重複受診者への保健指導基準等の整理 5月～多受診・重複受診者への保健指導の実施
		●高齢者等地域活動支援ポイント事業 ⇒高齢者等の参加促進に向けポイント付与など事業の一部先行実施 6月 管理運営機関(宇都宮市社会福祉協議会)と委託契約締結 9月～まちづくり協議会や自治会連合会, 地区社会福祉協議会等に事業説明 市民への周知 宇都宮市社会福祉協議会(ボランティアセンター)に専用窓口を設置 10月～事業の一部先行実施 (ポイント付与, 団体登録申請受付開始)

2	社会福祉施設等の整備促進 (保健福祉総務課) (高齢福祉課) (障がい福祉課)	●高齢者福祉施設の着実な整備 ⇒公募による事業者選定，計画的な施設整備を実施 ①地域密着型特別養護老人ホーム (1施設整備：事業者選定済) 7月 工事業者入札，契約 8月 工事着工 ②小規模多機能型居宅介護 6月 公募（1事業者応募），選定 10月 工事業者入札 11月 工事着工 ③認知症対応型通所介護 6月 公募（応募事業者なし） ●障がい福祉施設の着実な整備 ⇒計画的な施設整備を実施 障がい福祉サービス事業所（共同生活援助） (1施設整備：事業者選定済) 9月 工事業者入札，契約 10月 工事着工
3	子ども・子育て支援新制度 (以下、「新制度」という) への対応 (保育課) (子ども未来課) (子ども家庭課) (子ども発達センター) (生涯学習課)	●新制度への移行に向けたサービス提供体制の整備等 ⇒本市の幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する条例等の制定 7月 子ども・子育て会議の開催(各種基準条例制定) 条例(案)のパブリックコメント実施(34件) 9月 9月議会において各種基準条例の制定 12月 12月議会において利用者負担額条例の制定 ⇒「(仮)宇都宮市子ども・子育て支援事業計画」の検討 6月～7月 新制度への移行の意向調査実施(事業者) 7月 子ども・子育て会議の開催(区域の設定及び確保方策の考え方) 9月 子ども・子育て会議の開催(事業計画中間とりまとめ案) 12月 子ども・子育て会議の開催(事業計画素案) パブリックコメント実施(14件) ⇒認定こども園・保育所の施設整備 26年度開設分 定員130名増 (民営化1園，建替3園，認定こども園1園) 27年度開設分 定員240名増 (民営化2園，建替5園，認定こども園2園) ⇒地域型保育事業者募集(小規模保育事業等) 11月 募集開始(5事業者) 1月 実施事業者決定(4事業者) ⇒保育士確保対策(ハローワークとの連携による保育士就職面接会の開催) 7月～12月 潜在保育士就職支援研修の実施(計3回) 9月 ハローワークとの連携による保育士就職面接会の開催(計1回) ⇒子どもの家等事業の環境整備 5月～ 既存の学校施設等を利用した事業実施場所の確保，施設改修工事等 1月 子どもの家等指導員人材バンク構築 ●新制度に対する市民理解の促進 ⇒事業者説明会及び広報紙等による市民周知の実施及び市民理解の促進 6月～7月 第1回事業者説明会の実施(計8回) 8月 広報紙に新制度の概要掲載，市民周知用パンフレット宇都宮版の配布， 新制度に関するミニ講座の開催(公立子育てサロン5ヵ所，計10回) 9月～ 利用者支援事業の開始(公立子育てサロン5ヵ所) 新制度に関する出前講座の実施(計7回) 10月 第2回事業者説明会の実施(計6回) 子どもの家等各クラブへの説明会の実施 広報紙等による事業者及び保護者への周知

4	地域防災体制の充実・強化 (危機管理課)	●災害対策基本法の改正，近年の異常気象等を踏まえた地域防災計画の見直し 4月 県との意見交換（被害想定など） 5月 修正内容の検討 （法改正，県計画との整合，異常気象など） 9月 第1回危機管理本部会議の開催（計画の修正事項，スケジュール等） （10月 県地域防災計画 決定） 12月 パブリックコメントの実施 1月 第2回危機管理本部会議の開催（計画修正案） ●防災に係る北関東中核都市の連携強化 ⇒「北関東中核都市会議」を構成する4都市を結ぶ交通ネットワークを生かし，災害時の連携体制の構築 4月 4市（本市，水戸市，前橋市，高崎市）による連携会議の設立 8月 第1回北関東中核都市連携会議 4市による「災害時相互支援協定」を締結
---	--	--

Ⅱ 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成26年度の主な事業内容 ⇒平成26年度事業内容の達成のための取組（平成27年1月末現在）
5	「小中一貫教育・地域学校園」の推進 (学校教育課) (学校管理課) (学校健康課) (生涯学習課) (教育センター)	●実施状況の検証結果に基づく、本市の実情に応じた持続可能な制度の構築 ⇒検証結果のとりまとめと教職員の負担軽減策など、具体的内容の検討 4月 検証報告書の作成開始 5月～ 校長会との意見交換会の実施 8月 学校教育推進懇談会の実施 10月 教育委員会への報告 1月 教育委員会だよりへの検証結果の掲載

Ⅲ 市民の快適な暮らしを支えるために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成26年度の主な事業内容 ⇒平成26年度事業内容の達成のための取組（平成27年1月末現在）
6	地球温暖化対策の推進 (環境政策課)	●「第2次宇都宮市環境基本計画」・「(仮称)宇都宮市地球温暖化対策実行計画」の策定(改定)に向けた取組の推進 ⇒計画改定等に向けた基礎調査の実施、目指すべき環境都市像の検討 5月～ 基礎データの収集、分析 7月～ 市民や事業者に対するアンケート調査実施 →調査対象：市民1,300件、事業者1,360件 10月～ ・基礎調査等による現状分析を踏まえて、環境都市像の方向性について検討 ・環境都市像について有識者との意見交換 11月 環境審議会の開催 環境ワークショップによる意見聴取 1月～ 事業者ヒアリングの実施(環境に関する業界等の最新動向等) ●「みやCO2パイパイプロジェクト」など市民や事業者と一体となった温暖化対策に関する新たな取組の推進 ⇒「みやCO2パイパイプロジェクト」(※1)の参加市民の募集及びクレジットの創出 5月～ 市民への周知開始 8月 国によるプロジェクト認証の取得 8月～ 参加市民の募集開始 →参加申込者数 114名(1月末現在) 11月～ 平成26年度分クレジット創出に向け、11月末までの申込者(51名)を対象にCO2削減量を算定 ⇒「みやの環境創造提案・実践事業」(※2)における実践団体の確保及び実践活動への支援 4月～5月 提案実践団体の募集(チラシ送付、学校訪問等)→応募団体数 8団体 6月 プレゼンテーションの開催→助成団体4団体 6月～ 助成団体による実践活動 →もったいないフェアで中間活動報告 9月 もったいないフェアで中間活動報告 (※1)太陽光発電によって削減したCO2をクレジット化し、企業等に販売することによって、市民及び事業者の環境活動の活性化を図るプロジェクト (※2)「みやCO2パイパイプロジェクト」による収益等を原資とした、宇都宮市環境創造基金を活用し、地域の環境課題解決に取り組む学生団体を支援することで、新たな解決方策の創出や人材育成を図る事業 ⇒「スマートエネルギーCity構築事業」(エネルギーを制御・管理するHEMSや再エネ・省エネ機器等の導入拡大を図りながら、家庭・事業所・市有施設のエネルギーマネジメントを促進する事業)の推進 5月～ 住宅用太陽光発電システム・高効率給湯器補助受付開始 →申請件数：太陽光1,321件、給湯器1,006件(1月末現在) 11月～ 家庭におけるエネルギーマネジメントに関する住宅メーカー等へのヒアリング 11月 CO2削減・省エネ促進に係る事業者対象セミナー開催、診断事業者の募集 1月～ CO2削減・省エネポテンシャル診断調査の実施(5事業者) 市有施設における省エネ・再エネ設備等導入可能性調査対象施設の具体的な選定

7	廃棄物処理施設の整備推進 (中間処理施設の整備推進) (新最終処分場((仮称)第2エコパーク)の整備推進) (廃棄物施設課)	●中間処理施設の整備推進 ・事業手法(公設公営, DBO)の検討 ・市民理解の促進 ⇒施設整備基本設計及び事業手法の検討 6月～ 施設整備基本設計 7月～ 解体工事実施設計(～H27) ⇒環境影響調査 4月～ 環境影響調査(H25～継続:現地調査, 予測評価)
		●新最終処分場((仮称)第2エコパーク)の整備推進 ・市民理解の促進 ⇒施設の必要性・安全性等に係る全市的広報の実施 5月～ 広報紙, 全自治会回覧などによる全市的広報 ⇒建設候補地選定の経緯等に係る周辺自治会等への説明 6月 建設候補地の選定(下横倉町地内) 7月～ 周辺自治会等への説明会の開催 ⇒建設候補地における現地調査等の実施 11月～ 地形測量, 地質調査 施設整備基本計画の策定

Ⅳ 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成26年度の主な事業内容 ⇒平成26年度事業内容の達成のための取組（平成27年1月末現在）
8	持続的な産業振興の推進 (イノベーションが期待される産業の育成) (中心商業地の魅力の向上) (農業の担い手の確保・育成) (園芸農業の振興) (産業政策課) (商工振興課) (農業振興課)	●イノベーションが期待される産業の育成 ・医療・健康福祉分野など、時代のニーズを捉えた新たな産業分野の開拓 ⇒環境・エネルギー分野や医療・健康福祉分野に取り組む企業の事業化に係る製品開発費を補助 4月～5月 公募 6月 審査・交付決定 (採択5件(環境・エネルギー4件, 医療・健康福祉1件)) ⇒市内企業の医療・福祉分野への新規参入を促進するため、医療・福祉現場と企業とのマッチング支援 4月 産学官連携コーディネータの設置(2名) 医療福祉現場ニーズの事業化可能性調査開始 (事業化可能性調査委員会の開催(5月, 6月, 7月)) 5月 異業種交流会の開催 (医療・健康福祉分野のマッチング3件) (参加者: 22名(企業11名, 医療福祉関係者4名, その他7名)) 8月 異業種交流会の開催 (事業化可能性調査結果の報告) (参加者: 30名(企業16名, 医療福祉関係者5名, その他9名)) 9月～産学官連携コーディネータによる、マッチングに向けた支援 11月 医工連携フォーラムの開催(栃木県および獨協医科大学との共催) (医療・福祉現場ニーズと企業のマッチング) (参加者: 61名(企業29名, 医療福祉関係27名, その他5名))
		●中心商業地の魅力の向上 ⇒ガンバルまちなか活性化支援事業に取り組む商店街の効果的な事業展開 4月～ 中心商店街自らが、生活品の買い物支援やコミュニティ創設を目的に実施する空き店舗活用に対する支援策を各商店街に説明 5月～ ユニオン通り商店街で事業開始 (休憩スペース, トイレ等を整備)
		●農業の担い手の確保・育成 ⇒国の動向を踏まえた、新規就農者数の増加・定着促進 7月 青年就農給付金受給者の就農状況確認 7月 新・農業人フェアへの出展(相談者16人) 9月 新・農業人フェアへの出展(相談者17人) 9月 本市の育成すべき農業経営の目標を定めた「農業経営基盤強化促進法に係る基本構想」の策定 11月 新規就農相談会&見学会の開催(参加者5人) 12月 新・農業人フェアへの出展(相談者22人) ⇒集落営農組織等の組織的な経営体づくりの推進 7～12月 モデル地区(飯山・上篠井地区)の法人化に向けた研修会の開催 1月 モデル地区の集落営農組織の法人化(しのい夢ファーム)
		●園芸農業の振興 ⇒先進技術の導入による、高品質な農作物の効率的な生産体制の構築 4月～ 実証栽培実施に向けた検討 (大学, 企業との調整) 6月 第1回農業技術高度化研究会開催 (トマト実証栽培の実施について) 7月～ 実証栽培実施圃場の選定 10月～ 実証栽培圃場準備(環境測定機器等の設置) 12月 実証栽培に向け、効果の検証や圃場内の環境測定に有効な環境測定機器設置場所について検討(大学, 企業と調整)

9	戦略的な観光事業の推進 (観光交流課) (スポーツ振興課)	●地域資源（プロスポーツなど）を活用した活性化方策の検討及び新たな魅力となる資源の創出と活用方策等の検討 ⇒地域経済の活性化に向けた都市の魅力の創造 5月～ 都市の魅力創造に係る委託調査の実施に向けた調整 8月～ 委託調査の実施 ⇒プロスポーツと連携した都市魅力発信事業の実施 5月～ホームゲーム開催にあわせた、観光ツアー開発、シティープロモーション等に係る関係者間の調整 7月 栃木 SC ホームゲーム時の宇都宮愉快デーの実施 (対戦チームサポーターを対象とするアウェイツアーの初開催、本市の各種観光 PR 等) 11月 ブレックスホームゲーム時の宇都宮愉快デーの実施 11月 宇都宮ブリッツェンの J プロツアー2014 優勝に伴う市長特別賞表彰式の実施 1月 台湾訪問事業の実施（観光をはじめとする経済交流について、台湾の観光、自転車関係団体との意見交換等） ⇒オリンピックをはじめとする国際的なイベントの活用に向けた情報収集及び関係機関との調整 5月 県主催「東京オリンピック等キャンプ地誘致に向けた研修会及び意見交換会」への参加 7月 東京オリンピック等キャンプ地誘致等に係る県との意見交換 10月 2015 北京世界陸上競技選手権大会のキャンプ地として県と共同でオーストラリア陸上競技連盟の視察を受入 県主催「東京オリンピック等キャンプ地誘致等に向けた意見交換会」への参加 ●ジャパンカップやクリテリウム 5 周年記念イベントなどを通じた本市の魅力の発信 ⇒ジャパンカップサイクルロードレースの円滑な実施 5月 第 1 回実行委員会・推進委員会の開催（大会要項の決定） 6月～ 安全確保に係る警察協議（県警、宇都宮中央署） 7月～ スタッフの募集（中心市街地活性化委員会） 公式 HP 開設、プレスリリース実施 内閣府発行の海外向けマガジンへの掲載 9月 ポスター、チラシの掲出・配布 ジャパンカップ全体会議の開催（東京駅前カン ファレンスセンター） 記者会見（スカイツリー スペース 634） グルメ会議の開催 地元説明会（城山地区、国本地区） 10月 ボランティア等従事者説明会 ジャパンカップミュージアムの開設 ジャパンカップウィークのイベント実施 ジャパンカップシクロクロスの初開催（観戦客 8,000 人/2 日） ジャパンカップクリテリウム（観戦客 41,000 人）、ロードレース（観戦客 80,000 人）実施 携帯アプリを活用した情報発信 11月 サイクルモードにおける PR 意見交換会（地元商店街、団体、ボランティア 等） ⇒クリテリウム 5 周年記念イベント等の実施、観光資源とジャパンカップを組み合わせたツアーの実施、おもてなしの向上 4月～ 関係者との協議（実施事業の検討、スケジュール、予算等） 警察協議（エキサイトゾーン、スタンドステージの設置、シクロクロスレース開催 等） 7月～ おもてなしカード事業の実施 10月 ジャパンカップキャンプイベントを大谷町稲荷山で実施（大谷の郷土料理や映像イベント等） 1月 台湾における PR
---	---	---

V 都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成26年度の主な事業内容 ⇒平成26年度事業内容の達成のための取組（平成27年1月末現在）
10	ネットワーク型コンパクトシティ形成の推進 (政策審議室) (地域政策室) (交通政策課) (L R T整備推進室) (都市計画課) (市街地整備課)	●ネットワーク型コンパクトシティの具現化に向けた施策等の検討 ⇒ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する具体的取組の抽出及び検討 4月～ 具体的取組・指標等の検討 7月 有識者会議において、都市機能誘導の考え方や施策の方向性、具体的取組案について意見聴取 9月～ ネットワーク型コンパクトシティ形成に向けた検討組織を発展させ、全庁的な「人口減少対策推進本部」を設置 (都市基盤整備に加え、人口の自然増・社会増に向けた取組も併せて検討) 11月 ・都市機能（医療・福祉・商業等）や居住の適正な立地誘導を図るため、「立地適正化計画」策定に向けた基礎調査の実施 ・市議会調査特別委員会からの報告書提出 1月～ 形成ビジョン(素案)のパブリックコメント実施 ●ネットワーク型コンパクトシティ形成に向けた市民理解の促進 ⇒業務の進捗状況に応じた市民理解の促進と意見交換の実施 4月～ 「ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョン中間取りまとめ」に基づき、市民説明の実施 6～7月 大学等とのワークショップを開催（人口減少が進んだ場合の影響と課題等について） 7～11月 各地域での意見交換を実施（人口減少が進んだ場合の影響と課題・都市形成の方向性やビジョン中間とりまとめの概要等について） 1月～ 政策広報への掲載による周知
No	都心部における拠点形成の促進	
11	中心市街地活性化の推進 (地域政策室)	●「中心市街地活性化基本計画」の着実な推進 ⇒ 基本計画に掲げた目標の達成に向けた各種事業の推進 4月～ 空き店舗活用事業、持ち家取得への補助、ガンバルまちなか活性化支援事業、計画計上事業等の実施 市及び宇都宮まちづくり推進機構における賑わい創出に係る各種イベント等の実施 7月 中心市街地活性化協議会において基本計画の進捗状況等に係る意見交換の実施 ●「中心市街地活性化基本計画」の策定（平成27年度～平成31年度） ⇒ 計画内容及び新たな活性化に資する施策事業の検討 5月～ 中心市街地活性化協議会 専門部会の開催 (3部会各3回開催)・民間事業の検討等 7月 中心市街地活性化協議会(第1回幹事会)の開催・中心市街地の課題整理等 8月 中心市街地活性化協議会(第2回幹事会)の開催・計画骨子についての意見等 9月 計画素案の取りまとめ（民間事業者や関係団体等との計画計上事業の調整等） 12月 中心市街地活性化協議会(第3回幹事会)の開催・計画素案についての意見等 1月 第2回中心市街地活性化協議会の開催・計画素案についての意見等 パブリックコメントの実施
	J R宇都宮駅西口周辺地区の整備促進 (市街地整備課) (交通政策課) (L R T整備推進室)	●基本計画策定に向けた交通基盤施設の検討 ⇒交通基盤施設の規模・配置等の検討 6月 交通基盤施設検討調査業務委託に係る企画提案の募集 7月～ 交通基盤施設検討調査業務の実施 ●駅前地区の再開発事業に係る関係者の合意形成の促進 ⇒J R宇都宮駅西口地区まちづくり協議会に対する継続的な助言・支援の実施 4月～ 協議会役員会等の定期開催 専門知識を有するコンサルタントの派遣関係権利者に対するヒアリングの実施・協議会加入促進の支援 5月 L R T出前講座の実施 7月 (参考)協議会からの駅西口を起点としたL R T整備を求める要望書提出

	小幡清住土地区画整理事業の推進 (西部区画整理事業課)	●事業推進のための用地の先行取得，市民理解の促進 ⇒用地取得交渉，説明会の実施等 4月～ 用地取得候補者の意向確認 用地取得地の測量・物件調査 実施中 5月 第1回 土地区画整理審議会 開催（会長，副会長の選出） 6月 区画整理だより第6号 発行 8月 区画整理だより第7号 発行 12月 区画整理だより第8号 発行 第2回土地区画整理審議会 開催（平成26年度業務進捗状況等の報告及び説明会開催について） 1月 事業進捗等の個別説明会 実施 ●都心環状線の早期開通に向けた方策の構築 ⇒換地設計及び建物移転の方策等の検討 7月～ 建物移転実施に向けた課題の整理及び工程表の精査 開始 10月～ 換地設計の検討 開始（換地設計基準(案)及び土地評価基準(案)等 作成中）
	再開発事業の推進（宇都宮大手地区） (市街地整備課)	●権利変換計画認可に向けた取組の実施 ⇒権利変換計画作成と権利者合意形成 4月～ 権利変換計画作成に向けた土地・物件調書作成 権利者意向把握 理事会・総会開催（随時） 5月～ 施設建築物実施設計業務委託，地盤調査業務委託の実施 6月～ 権利変換計画作成に向けた事業計画精査 12月～ 権利変換計画作成業務委託の実施
12	J R 宇都宮駅東口地区整備事業 (地域政策室)	●事業化に向けた課題の検証等 4月～ 対話型市場調査を踏まえた事業化に向けた課題の整理・中核施設の整備や財源確保等に関する検討・大規模開発に伴う周辺交通や既存商業への影響等の検証

公共交通ネットワークの
充実（都市交通戦略の推
進）

（地域内交通の確保・充
実）

（バス路線の充実・再編）

（交通政策課）

（L R T整備推進室）

●地域内交通の確保・充実

・地域内交通の早期導入と持続的な運行

⇒導入に向けた地域への取組支援

⇒持続的な運行に向けた支援制度の効果的活用

⇒ユニバーサルデザイン（UD）タクシー車両の導入促進

4月 UDタクシー車両導入促進補助制度新設

豊郷地区において住民アンケート調査の実施

6月 地域公共交通会議開催（板戸・瑞穂野・上河内目的施設追加）

7月 「豊郷地区地域内交通検討委員会」設立

地域内交通導入による便益向上に関するアンケート調査実施（10地区）

8月～平石地区の運行計画について交通事業者と協議調整

9月 富屋地区において無料体験乗車会の実施

姿川地区、上籠谷町において説明会実施

10月 「おでかけちゅんちゅん号」「かみかわち愛のりユッピー号」本格運行移行
上河内地区において運行診断実施

11月 氷室町において説明会実施

12月 篠井・富屋地区において運行診断実施

1月 豊郷地区において住民アンケート調査の実施

地域公共交通会議開催（河内目的施設追加）

・市街地部における新たな生活交通導入のあり方の検討，導入ガイドラインの作成

⇒導入のあり方に関する調査の実施

6月～市街地部における新たな生活交通導入のあり方に関する調査実施

9月 地域組織代表者に対するヒアリング調査実施

10月 住民アンケート調査実施

11月～地域カルテの作成（課題の整理，生活交通のあり方検討）

12月 宇障連，宇老連に対するヒアリング調査実施

●バス路線の充実・再編

・バス路線新設社会実験の円滑な推進

⇒さらなる利用者確保に向けた利用促進策及び社会実験終了後の方向性の検討

5月 （平松本町線）沿線住民アンケートの実施

5月～ 運行計画見直しに向けたバス事業者との協議調整

7月～ 社会実験終了後の自主運行移行に向けたバス事業者との協議調整

10月～ （中心市街地南循環線）沿線住民アンケートの実施

1月 社会実験終了後の方向性の決定

⇒新規路線「今宮線」の導入に向けた検討・実施

5月～ 運行ルート等における沿線関係施設との調整

8月～ 今宮線の検討状況を地元自治会長等へ説明

9月～ 運行ルートや運行本数等の調整

12月 運行計画の決定

1月 運行計画について地域住民説明会開催

・バスネットワークの再編・利便化策の具体化

⇒L R Tと連携したバスネットワークの構築やI Cカードの導入等の検討

4月～ バスネットワーク再編・利便化に関する調査の実施

5月～ 駅東側の将来のバスネットワークの方向性やI Cカードの導入についてバス事業者等
と協議

6月 駅東側の将来の公共交通ネットワークのイメージの作成

7月～ I Cカードの鉄道との連携や行政サービスとの連携についてメーカーヒアリングの実
施

14	「自転車のまち宇都宮」の推進（自転車利用・活用の促進） （交通政策課） （道路保全課）	●自転車走行空間、サイクリングロードの整備 ⇒道路状況に応じた自転車走行空間の整備 5月～ 自転車走行空間整備路線の効果検証を行うため、整備前の自転車の走行実態を調査 9月～ いちよう通り（松ヶ峰交差点～中河原交差点）の供用開始 いちよう通りの利用者に対し、安全利用の街頭活動を実施 10月 「自転車利用環境向上会議 2014in 宇都宮」の開催（参加者223名） ⇒サイクリングロード整備に係る関係機関等との協議、調整、測量・設計業務の実施 5月～ 交通管理者、河川管理者等との協議 10月～ 地元自治会等への説明 12月～ 整備に係る測量業務に着手 ●自転車のまち推進計画後期計画策定に向けた施策の立案 ⇒自転車のまち推進計画策定基礎調査の実施 8月～ 駐輪場の整備やレンタサイクルなど現行計画における取組の評価及び課題の整理、観光・スポーツとの連携などの新たな施策の検討 ⇒平成28年度以降の優先整備路線の選定 9月～ 自転車走行空間の次期優先整備路線を策定するため、市内の各候補路線の道路状況、交通量等の調査の実施 1月～ 自転車走行空間の次期優先整備路線の策定に伴う関係機関協議
15	LRT導入の推進（LRT整備推進室） （交通政策課） （土木管理課） （都市計画課） （市街地整備課）	●LRTの事業化に向けた検討と関係機関との協議調整 ⇒事業化への調査・検討と関係機関との協議・調整 4月～ 新交通システム事業化計画策定調査の実施 バスネットワーク再編・利便化に関する調査の実施 環境影響調査の実施 地形測量の実施 沿線従業者アンケート調査の実施 軌道事業の特許取得に向けた国等との協議 導入空間に係る国、県との協議 軌道事業者へのヒアリング調査の実施 5月～ JR宇都宮駅横断部概略検討調査の実施 県央広域都市圏生活行動実態調査の実施 駅東側の将来のバスネットワークの方向性やICカードの導入についてバス事業者との協議 6月 駅東側の将来の公共交通ネットワークのイメージの作成 7月 第4回芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会の開催 内容：従業者アンケート調査結果と需要見込み、交通円滑化方策 等 8月 第5回芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会の開催 内容：運営の採算見込み、導入ルートと空間、概算事業費の精査 等 10月～ 軌道基本設計の実施 地質調査の実施 11月～ 軌道事業者・地元交通事業者への事業参画・技術協力等意向調査の実施 ●LRTの導入に向けた市民理解の促進 ⇒調査・検討の進捗に応じた市民理解促進の取組 4月～ 出前講座等の実施 実施状況：開催数17回、出席者数492名 LRTの検討状況について「広報うつのみや」への掲載（毎月、各号） 1月～ オープンハウスの開催 開催予定：16会場、述べ36日間（6会場 実施済）

VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成26年度の主な事業内容 ⇒平成26年度事業内容の達成のための取組(平成27年1月末現在)
16	地域自治センターの整備 (上河内地域自治センター整備) (河内地域自治センター整備) (自治振興課) (上河内地域自治センター地域経営課) (河内地域自治センター地域経営課) (生涯学習課)	●上河内地域自治センター整備に向けた整備内容等の検討 ⇒ 7月～ 基本設計 10月 上河内地区拠点施設整備検討委員会において基本設計案を説明 12月～ 実施設計 ●河内地域自治センター整備の着実な推進 ⇒7月 河内地区自治拠点施設建設促進委員会において実施設計内容を説明 9月～ 土木工事着手 10月～ 建築工事着手
17	納税環境の向上 (コンビニ収納拡大) (ペイジー収納実施) (税制課) (情報政策課) (納税課) (市民税課) (資産税課) (保険年金課)	●実施に向けた着実な準備 ⇒コンビニ収納拡大・ペイジー収納実施に向けた準備 4月 業者選定・契約(システム改修・納付書作成等) 5月～ システム改修 8月～ 各種テスト(納付書データ作成・読み取り等) 12月 市税条例改正 1月～ ペイジー収納一部(納付書再発行分)運用開始 ●利用拡大に向けた効果的な市民周知 ⇒コンビニ収納拡大・ペイジー収納実施に関する周知 4月 ペイジー収納実施についてメディアで公表 9月 指定金融機関との協議(周知手法〔キャンペーン等〕について検討) 12月 ペイジー収納の具体的内容(対応金融機関等)についてメディアで公表 1月 広報紙掲載・ホームページで周知